

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく
【英訳名】	HOKUYAKU Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011(737)0989
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011(737)0989
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	70,920,390	71,816,457	74,413,893	143,569,826	144,597,367
経常利益(千円)	1,347,855	976,636	1,149,269	2,599,808	1,925,203
中間(当期)純利益 (千円)	663,544	583,971	208,462	1,248,495	892,192
純資産額(千円)	29,822,308	30,841,354	31,810,422	30,474,201	31,294,975
総資産額(千円)	79,653,608	80,684,634	83,226,441	79,611,562	82,156,676
1株当たり純資産額 (円)	1,347.78	1,415.55	1,462.20	1,395.57	1,435.41
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	29.89	26.79	9.58	53.83	38.32
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.44	38.22	38.22	38.28	38.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,791	1,733,119	185,352	2,605,662	1,704,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,860	187,558	652,588	643,479	469,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,106	192,318	131,476	467,032	331,192
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	12,024,969	14,440,537	13,021,795	13,087,295	13,991,213
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	854 (183)	827 (198)	805 (373)	836 (191)	805 (346)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数で外書きしている平均臨時雇用者数は第56期中までは臨時社員のみ記載しておりましたが、第56期から臨時社員と嘱託社員の合計を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	68,656,715	69,667,062	72,330,853	138,104,696	139,860,141
経常利益(千円)	1,210,780	765,096	973,075	2,315,432	1,559,367
中間(当期)純利益 (千円)	585,303	459,392	117,196	1,108,993	678,123
資本金(千円) (発行済株式総数) (株)	4,964,177 (22,993,880)	4,964,177 (22,993,880)	4,964,177 (22,993,880)	4,964,177 (22,993,880)	4,964,177 (22,993,880)
純資産額(千円)	29,496,046	30,346,656	31,153,485	30,086,678	30,710,788
総資産額(千円)	78,197,397	79,240,316	81,438,523	78,288,376	80,687,438
1株当たり純資産額 (円)	1,333.03	1,392.84	1,432.00	1,378.59	1,409.42
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.37	21.08	5.39	48.30	29.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	5.25	5.25	5.25	13.50	10.50
自己資本比率(%)	37.72	38.30	38.25	38.43	38.06
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	672 (171)	647 (177)	615 (292)	659 (175)	629 (274)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額には、合併5周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数で外書きしている平均臨時雇用者数は第56期中までは臨時社員のみ記載していましたが、第56期から臨時社員と嘱託社員の合計を記載しております。

5. 第57期中の連結及び提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ほくやく）、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、医療用医薬品・一般用医薬品・医療機器等の卸売、調剤薬局、介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 医薬品事業 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

< 調剤薬局・介護用品事業 >

平成17年8月に、調剤薬局を営む(有)北斗へ出資し、子会社に追加致しました。

< コンピュータ事業他 >

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (有)北斗	北海道旭川市	90	調剤薬局	50	資金貸付あり。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	615(292)
調剤薬局・介護用品事業	149(73)
コンピュータ事業他	41(8)
合計	805(373)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	615(292)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、民間設備投資の増加や企業収益改善の動きが広がる一方、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながら全体的に底堅く推移いたしました。

当医薬品卸業界におきましては、厳しい市場環境の中での推移となりましたが、高齢化の進展や新薬効果により市場全体としては安定的に推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、お得意先へのサービスレベルの一層の向上と社内の体制整備・効率化を骨子とした中期計画を推進してまいりました。具体的には、個々のお得意先とのコミュニケーション強化による営業競争力向上策の実施や、全道の受発注業務集約後の新しい物流体制構築のためのプロジェクト

(Project Lion) を推進してまいりました。さらに、社内事務効率化をめざした新基幹システム構築のプロジェクト (Project NEXUS) も新たにスタートさせました。9月には、グループ基盤整備および企業競争力強化をねらいとして、物流受託会社「株式会社ほくやくフレンテ」の設立 (10月設立) を発表いたしました。また、当中間期では、フィービジネスとしての営業情報提供機能に対する評価が向上し、収益面での効果も徐々に現れてまいりました。一方、本年3月に発表いたしました全国地域卸との業務提携 (「葦の会」) では、理念実現に向けた共同運営会社設立の準備に入ることができました。社内的な制度改革としては、成果と評価における透明性をより重視した新人事制度導入の検討を進めてまいりましたが、その骨格もほぼ完成し、来年度実施に向けて準備も整えることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高744億13百万円 (前年同期比3.6%増)、経常利益11億49百万円 (同17.7%増)、また中間純利益におきましては、減損会計および賃借不動産の期限前契約解除に伴う特別損失5億26百万円計上の影響により2億8百万円 (同64.3%減) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品事業におきましては、生活習慣病用薬や高齢化の進展を背景とした循環器官用薬の売上が順調であったことに加え、フィービジネスの成果が徐々に拡大したこともあり、売上高は705億46百万円 (前年同期比3.8%増)、営業利益は7億21百万円 (同39.2%増) となりました。

調剤薬局・介護用品事業におきましては、投薬期間制限緩和などの影響により、依然として受取り処方箋枚数の減少傾向が続いているものの、処方箋技術料の獲得に努めたことや介護関連商品の販売・レンタル部門が当中間期も比較的順調であったことから、当該事業としての売上高は31億61百万円 (同6.9%増)、営業利益は1億63百万円 (同5.2%減) となりました。

コンピュータ事業他におきましては、前年に比べて大口受注件数が減少したことや東京営業所閉鎖の影響により、売上高は7億6百万円 (同22.7%減)、営業利益は13百万円 (同55.5%減) となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、税金等調整前中間純利益は6億89百万円 (前年同期比35.3%減) の他、外部負債の減少等の要因により、前中間連結会計期間末より、14億18百万円減少 (同9.8%減) し、130億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億85百万円 (前年同期は1,733百万円の増加) となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が減少したことと、外部負債の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億52百万円 (前年同期比247.9%増) となりました。これは主に(有)北斗における調剤薬局の営業権取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億31百万円 (同31.6%減) となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	65,554,183	104.2
調剤薬局・介護用品事業(千円)	1,996,364	105.9
コンピュータ事業他(千円)	440,121	82.3
合計(千円)	67,990,669	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	70,546,361	103.8
調剤薬局・介護用品事業(千円)	3,161,287	106.9
コンピュータ事業他(千円)	706,244	77.3
合計(千円)	74,413,893	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,993,880	22,993,880	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,993,880	22,993,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	22,993,880	-	4,964,177	-	4,941,615

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
眞鍋 五郎	北海道旭川市3条通8丁目420番地	1,604	6.98
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	1,499	6.52
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	892	3.88
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2番10号	844	3.67
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	836	3.64
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	708	3.08
國本 和郎	北海道旭川市8条通10丁目右10号	544	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	492	2.14
伊藤 寛志	札幌市中央区南17条西14丁目1番23号	487	2.12
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1番1号	457	1.99
計	-	8,365	36.38

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,238千株(5.39%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,238,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,589,000	43,178	同上
単元未満株式	普通株式 166,380	-	同上
発行済株式総数	22,993,880	-	-
総株主の議決権	-	43,178	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	1,238,500	-	1,238,500	5.39
計	-	1,238,500	-	1,238,500	5.39

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	970	960	951	950	1,000
最低(円)	770	920	875	875	915	925

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役職の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	グループ会社担当兼薬事担当兼薬事情報部長	取締役専務執行役員	管理及びグループ会社担当兼薬事情報部長	眞鍋 晃彦	平成17年10月1日
取締役専務執行役員	営業担当	取締役専務執行役員	事業統括部 事業統括	酒井 敬市	平成17年10月1日
取締役執行役員	経営企画部長 経営企画、グループ会社、財務担当	取締役執行役員	総務人事統括部長兼経営企画部長	巖 友弘	平成17年10月1日
取締役執行役員	管理本部長	取締役執行役員	システム物流本部長	小酒井 重久	平成17年10月1日

(注) 取締役専務執行役員眞鍋晃彦氏は、代表取締役社長執行役員眞鍋雅昭氏の弟であります。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		14,440,537		13,051,795		13,991,213	
2. 受取手形及び売掛 金		36,035,708		37,775,476		36,403,082	
3. たな卸資産		7,721,527		8,433,363		8,419,441	
4. 繰延税金資産		582,329		551,154		551,021	
5. その他		3,678,921		3,985,382		3,776,936	
6. 貸倒引当金		144,505		106,991		144,746	
流動資産合計		62,314,518	77.2	63,690,180	76.5	62,996,948	76.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	9,777,935		9,904,712		9,889,967	
減価償却累計額		5,171,585	4,606,350	5,426,010	4,478,701	5,326,747	4,563,220
2. 土地	1		3,906,693		3,782,688		3,976,915
3. その他		1,336,314		1,368,184		1,403,375	
減価償却累計額		1,018,832	317,482	1,068,187	299,996	1,071,169	332,205
有形固定資産合計		8,830,526	10.9	8,561,387	10.3	8,872,340	10.8
(2) 無形固定資産							
営業権		-		307,830		-	
その他		219,657		335,171		342,288	
無形固定資産合計		219,657	0.3	643,001	0.8	342,288	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	5,255,097		6,694,126		5,720,684	
2. 長期貸付金		962,604		525,330		717,012	
3. 繰延税金資産		57,181		52,939		52,181	
4. 再評価に係る繰 延税金資産		694,837		571,978		694,983	
5. その他		3,267,172		3,325,383		3,674,589	
6. 貸倒引当金		916,960		853,479		914,354	
投資その他の資産 合計		9,319,932	11.6	10,316,279	12.4	9,945,097	12.1
固定資産合計		18,370,116	22.8	19,520,668	23.5	19,159,727	23.3
繰延資産		-	-	15,592	0.0	-	-
資産合計		80,684,634	100.0	83,226,441	100.0	82,156,676	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1	47,265,173		47,390,741		47,927,614		
2. 短期借入金		15,766		26,136		26,636		
3. 未払法人税等		405,616		477,547		127,988		
4. 繰延税金負債		1,271		-		1,495		
5. 賞与引当金		627,244		600,716		528,924		
6. 返品調整引当金		50,000		53,000		52,000		
7. その他		460,324		944,166		583,046		
流動負債合計		48,825,396	60.5	49,492,308	59.5	49,247,705	59.9	
固定負債								
1. 長期借入金	1	44,744		51,086		62,954		
2. 繰延税金負債		279,284		894,243		660,009		
3. 退職給付引当金		372,072		324,045		295,559		
4. 役員退職慰労引当金		215,540		217,928		227,203		
5. その他		105,435		286,343		368,267		
固定負債合計		1,017,076	1.3	1,773,648	2.1	1,613,995	2.0	
負債合計		49,842,472	61.8	51,265,957	61.6	50,861,700	61.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		808	0.0	150,061	0.2	-		
(資本の部)								
資本金		4,964,177	6.2	4,964,177	6.0	4,964,177	6.0	
資本剰余金		4,941,615	6.1	4,941,697	5.9	4,941,697	6.0	
利益剰余金		21,325,091	26.4	21,374,376	25.7	21,519,142	26.2	
土地再評価差額金		1,025,056	1.3	843,810	1.0	1,025,272	1.2	
その他有価証券評価差額金		1,026,905	1.3	1,786,923	2.1	1,301,881	1.6	
自己株式		391,378	0.5	412,941	0.5	406,649	0.5	
資本合計		30,841,354	38.2	31,810,422	38.2	31,294,975	38.1	
負債、少数株主持分及び資本合計		80,684,634	100.0	83,226,441	100.0	82,156,676	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			71,816,457	100.0		74,413,893	100.0		144,597,367	100.0
売上原価			66,244,747	92.2		68,647,504	92.3		133,463,322	92.3
売上総利益			5,571,709	7.8		5,766,388	7.7		11,134,044	7.7
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		289,532			288,662			566,283		
2. 給料手当		2,072,118			2,066,910			4,810,964		
3. 賞与引当金繰入額		582,551			531,205			476,563		
4. 退職給付引当金繰入額		163,239			169,694			318,274		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,644			11,417			21,308		
6. 法定福利費		307,915			310,936			630,859		
7. 賃借料		260,871			255,691			513,768		
8. その他		1,170,781	4,856,655	6.8	1,242,185	4,876,702	6.6	2,355,325	9,693,347	6.7
営業利益			715,054	1.0		889,685	1.2		1,440,697	1.0
営業外収益										
1. 受取利息		19,957			10,977			33,952		
2. 受取配当金		39,866			43,452			63,908		
3. 受取事務手数料		163,994			171,733			331,077		
4. 不動産賃貸収入		30,532			32,630			62,142		
5. 雑収入		35,989			39,292			75,329		
6. 持分法による投資利益		16,225	306,566	0.4	8,082	306,167	0.4	13,046	579,457	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		841			1,086			1,538		
2. 不動産賃貸原価		29,791			26,105			56,934		
3. 雑損失		14,350	44,983	0.1	19,391	46,583	0.1	36,478	94,951	0.1
経常利益			976,636	1.4		1,149,269	1.5		1,925,203	1.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	4,544			7,613			4,558		
2. 投資有価証券売却益		-			-			0		
3. 貸倒引当金戻入益		88,591			70,151			76,613		
4. 厚生年金基金清算益		-	93,136	0.1	-	77,765	0.1	32,968	114,140	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	867		6,763		867	
2. 固定資産除却損	3	2,664		4,194		14,415	
3. 投資有価証券売却 損		-		442		-	
4. 投資有価証券評価 損		70		-		207	
5. 会員権貸倒引当金 繰入額		-		-		2,500	
6. 確定拠出年金移行 損失		-		-		349,831	
7. 減損損失	4	-		240,734		-	
8. 事務所移転損失	5	-	3,602	0.0	285,384	537,518	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,066,169	1.5		689,516	0.9
法人税、住民税及 び事業税		420,738		450,843		491,806	
法人税等調整額		63,651	484,389	0.7	29,910	480,753	0.6
少数株主利益(損 失)			2,191	0.0		299	0.0
中間(当期)純利 益			583,971	0.8		208,462	0.3
						892,192	0.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,941,615		4,941,697		4,941,615
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		-	-	-	-	82	82
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,941,615		4,941,697		4,941,697
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			20,969,933		21,519,142		20,969,933
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		583,971		208,462		892,192	
2.土地再評価差額金取 崩額		12,138	596,110	-	208,462	12,354	904,546
利益剰余金減少高							
1.配当金		179,788		114,250		294,173	
2.役員賞与		61,164		57,516		61,164	
3.土地再評価差額金取 崩額		-	240,952	181,462	353,229	-	355,337
利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,325,091		21,374,376		21,519,142

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,066,169	689,516	1,671,522
減価償却費		221,913	230,957	486,499
減損損失		-	240,734	-
事務所移転損失		-	285,384	-
連結調整勘定償却額		-	4,568	9,112
貸倒引当金の減少額		147,831	98,629	150,197
受取利息及び受取配 当金		59,823	54,429	97,861
支払利息		841	1,086	1,538
持分法による投資利 益		16,225	8,082	13,046
固定資産売却益		4,544	7,613	4,558
固定資産売却損		867	6,763	867
固定資産除却損		2,664	4,194	14,415
投資有価証券売却益		-	-	0
投資有価証券売却損		-	442	-
投資有価証券評価損		70	-	207
会員権等評価損		-	-	2,500
厚生年金基金清算益		-	-	32,968
確定拠出年金移行損 失		-	-	349,831

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上債権の増減額		188,510	857,223	494,570
たな卸資産の増加額		636	13,922	684,430
仕入債務の増減額		1,086,199	536,872	1,695,204
未払消費税等の増減 額		46,586	54,421	104,107
役員賞与の支払額		61,164	57,516	61,164
退職給付引当金の増 減額		100,587	140,059	177,100
前払年金費用の支払 額		-	-	718,818
役員退職慰労引当金 の減少額		14,487	9,275	2,823
その他資産の増減額		233,180	184,565	45,579
その他負債の増減額		63,140	63,795	96,419
小計		2,285,390	106,205	2,628,354
利息及び配当金の受 取額		59,823	54,429	97,861
利息の支払額		841	1,086	1,538
法人税等の支払額		611,253	132,489	1,019,684
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,733,119	185,352	1,704,993

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		-	30,000	-
有形固定資産の取得 による支出		183,650	171,105	360,112
有形固定資産の売却 による収入		44,786	105,547	45,690
無形固定資産の取得 による支出		36,614	77,469	135,730
無形固定資産の売却 による収入		40	129	291
投資有価証券の取得 による支出		7,345	152,528	17,678
投資有価証券の売却 による収入		76	1,050	2,307
営業権の取得による 支出		-	307,830	-
繰延資産の取得によ る支出		-	15,592	-
新規連結子会社の取 得による支出		-	4,889	-
貸付による支出		5,000	-	11,000
貸付金の回収による 収入		150	100	6,350
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		187,558	652,588	469,882
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		-	-	30,000
短期借入金の返済に よる支出		-	3,258	30,000
長期借入金の返済に よる支出		9,954	9,110	19,868
自己株式の売却によ る収入		115	-	154
自己株式の取得によ る支出		3,176	6,291	18,468
配当金の支払額		179,304	112,817	293,010
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		192,318	131,476	331,192

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		1,353,241	969,417	903,917
現金及び現金同等物の 期首残高		13,087,295	13,991,213	13,087,295
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,440,537	13,021,795	13,991,213

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)ティ・エス・エス、(株)ほくやくUDIです。</p> <p>なお、(株)ほくやくUDIについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社6社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)ティ・エス・エス、(株)ほくやくUDI、(株)アーバン調剤、(有)北斗です。</p> <p>なお、(有)北斗については、当中間連結会計期間において新たに投資したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社5社について、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、(株)マルベリー、(株)三興保険サービス、(株)ティ・エス・エス、(株)ほくやくUDI、(株)アーバン調剤です。</p> <p>なお、(株)ほくやくUDIは新たに設立し、(株)アーバン調剤は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2 会社名 (株)アグロジャパン、(株)北海道医療情報サービス</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>	<p>イ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左 (ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p>	<p>イ その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ)時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 返品調整引当金 中間期末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>八 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 営業権については一定の年数（5年）による均等法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 返品調整引当金 同 左</p> <p>八 賞与引当金 同 左</p> <p>二 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 返品調整引当金 期末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>八 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 繰延資産の処理方法	-	繰延資産は商法に規定する最長 期間(5年)で均等償却しており ます。	-
(6) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は240,734千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,674千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		
		<p>(確定拠出年金への移行) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として349,831千円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <table data-bbox="175 392 518 571"> <tr> <td>建物</td> <td>283,548千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,158</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,328</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table data-bbox="175 616 518 660"> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,462,034千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table data-bbox="175 940 518 1153"> <tr> <td>医療法人札幌循環器クリニック</td> <td>368,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛心メモリアル病院他1社</td> <td>45,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>413,037</td> </tr> </table>	建物	283,548千円	土地	185,158	投資有価証券	144,621	計	613,328	買掛金	5,462,034千円	医療法人札幌循環器クリニック	368,000千円	愛心メモリアル病院他1社	45,037	計	413,037	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <table data-bbox="614 392 957 571"> <tr> <td>建物</td> <td>319,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>255,742</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>162,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738,453</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table data-bbox="614 616 957 694"> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,175,257千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,078千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table data-bbox="614 940 957 1041"> <tr> <td>医療法人札幌循環器クリニック他1社</td> <td>339,622千円</td> </tr> </table>	建物	319,781千円	土地	255,742	投資有価証券	162,930	計	738,453	買掛金	4,175,257千円	長期借入金	30,078千円	医療法人札幌循環器クリニック他1社	339,622千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産が担保に供されております。</p> <table data-bbox="1050 392 1393 571"> <tr> <td>建物</td> <td>276,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,158</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>129,947</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,253</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table data-bbox="1050 616 1393 660"> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,060,867千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table data-bbox="1050 940 1393 1041"> <tr> <td>医療法人札幌循環器クリニック他1社</td> <td>358,299</td> </tr> </table>	建物	276,146千円	土地	185,158	投資有価証券	129,947	計	591,253	買掛金	4,060,867千円	医療法人札幌循環器クリニック他1社	358,299
建物	283,548千円																																											
土地	185,158																																											
投資有価証券	144,621																																											
計	613,328																																											
買掛金	5,462,034千円																																											
医療法人札幌循環器クリニック	368,000千円																																											
愛心メモリアル病院他1社	45,037																																											
計	413,037																																											
建物	319,781千円																																											
土地	255,742																																											
投資有価証券	162,930																																											
計	738,453																																											
買掛金	4,175,257千円																																											
長期借入金	30,078千円																																											
医療法人札幌循環器クリニック他1社	339,622千円																																											
建物	276,146千円																																											
土地	185,158																																											
投資有価証券	129,947																																											
計	591,253																																											
買掛金	4,060,867千円																																											
医療法人札幌循環器クリニック他1社	358,299																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、土地建物4,084千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の主な内訳は、電話加入権792千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、器具備品1,937千円、土地579千円であります。</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、土地建物7,613千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の主な内訳は、土地建物4,703千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、器具備品3,973千円であります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="523 963 962 1142"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道旭川市における賃貸用不動産</td> <td>一部賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、賃貸に係る収入が原価を大幅に下回っていること及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(240,734千円)として計上しました。その内訳は、土地113,963千円及び建物126,770千円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道旭川市における賃貸用不動産	一部賃貸	土地及び建物	<p>1 固定資産売却益の主な内訳は、土地建物4,172千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の主な内訳は、電話加入権792千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は、建物7,159千円、器具備品5,672千円あります。</p> <p>4</p>
場所	用途	種類						
北海道旭川市における賃貸用不動産	一部賃貸	土地及び建物						
<p>5</p>	<p>5 事務所移転損失 SPD室、医療関連支店として使用していた屯田社屋の賃貸借解除によるものであります。</p>	<p>5</p>						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,440,537千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>14,440,537</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 13,051,795千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 30,000 現金及び現金同等物 <u>13,021,795</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,991,213千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>13,991,213</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>670,913</td> <td>297,957</td> <td>372,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>140,184</td> <td>63,771</td> <td>76,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811,098</td> <td>361,728</td> <td>449,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	670,913	297,957	372,956	無形固定資産のその他	140,184	63,771	76,413	合計	811,098	361,728	449,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>682,080</td> <td>354,895</td> <td>327,184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>160,821</td> <td>97,809</td> <td>63,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>842,901</td> <td>452,705</td> <td>390,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	682,080	354,895	327,184	無形固定資産のその他	160,821	97,809	63,011	合計	842,901	452,705	390,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>654,951</td> <td>306,440</td> <td>348,510</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>162,674</td> <td>84,633</td> <td>78,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817,625</td> <td>391,074</td> <td>426,551</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	654,951	306,440	348,510	無形固定資産のその他	162,674	84,633	78,041	合計	817,625	391,074	426,551
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	670,913	297,957	372,956																																															
無形固定資産のその他	140,184	63,771	76,413																																															
合計	811,098	361,728	449,370																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	682,080	354,895	327,184																																															
無形固定資産のその他	160,821	97,809	63,011																																															
合計	842,901	452,705	390,196																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	654,951	306,440	348,510																																															
無形固定資産のその他	162,674	84,633	78,041																																															
合計	817,625	391,074	426,551																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>172,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,438千円</td> </tr> </table>	1年内	172,332千円	1年超	309,105千円	合計	481,438千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>177,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,979千円</td> </tr> </table>	1年内	177,928千円	1年超	240,050千円	合計	417,979千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>178,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,786千円</td> </tr> </table>	1年内	178,411千円	1年超	278,375千円	合計	456,786千円																														
1年内	172,332千円																																																	
1年超	309,105千円																																																	
合計	481,438千円																																																	
1年内	177,928千円																																																	
1年超	240,050千円																																																	
合計	417,979千円																																																	
1年内	178,411千円																																																	
1年超	278,375千円																																																	
合計	456,786千円																																																	
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,963千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,651千円</td> </tr> </table>	支払リース料	95,571千円	減価償却費相当額	83,963千円	支払利息相当額	10,651千円	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,789千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,929千円</td> </tr> </table>	支払リース料	105,575千円	減価償却費相当額	93,789千円	支払利息相当額	8,929千円	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,270千円</td> </tr> </table>	支払リース料	189,907千円	減価償却費相当額	167,192千円	支払利息相当額	20,270千円																														
支払リース料	95,571千円																																																	
減価償却費相当額	83,963千円																																																	
支払利息相当額	10,651千円																																																	
支払リース料	105,575千円																																																	
減価償却費相当額	93,789千円																																																	
支払利息相当額	8,929千円																																																	
支払リース料	189,907千円																																																	
減価償却費相当額	167,192千円																																																	
支払利息相当額	20,270千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table data-bbox="638 638 925 750"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,427千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません</p>	1年内	1,743千円	1年超	6,683千円	合計	8,427千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>
1年内	1,743千円							
1年超	6,683千円							
合計	8,427千円							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,095,847	4,818,843	1,722,996
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,095,847	4,818,843	1,722,996

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
優先株式		111,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)		198,233

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,255,774	6,253,969	2,998,194
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,255,774	6,253,969	2,998,194

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
優先株式		111,000
非上場株式		197,233

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,103,246	5,287,610	2,184,364
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,103,246	5,287,610	2,184,364

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
優先株式		111,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)		198,233

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	医薬品事業 (千円)	調剤薬局・介 護用品事業 (千円)	コンピュータ 事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,944,932	2,958,105	913,418	71,816,457	-	71,816,457
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,722,129	3,159	144,213	1,869,502	(1,869,502)	-
計	69,667,062	2,961,265	1,057,632	73,685,959	(1,869,502)	71,816,457
営業費用	69,148,410	2,788,413	1,028,109	72,964,933	(1,863,529)	71,101,403
営業損益	518,651	172,851	29,523	721,026	(5,972)	715,054

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬品事業 (千円)	調剤薬局・介 護用品事業 (千円)	コンピュータ 事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,546,361	3,161,287	706,244	74,413,893	-	74,413,893
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,784,492	4,226	143,257	1,931,976	(1,931,976)	-
計	72,330,853	3,165,513	849,502	76,345,869	(1,931,976)	74,413,893
営業費用	71,609,039	3,001,584	836,363	75,446,987	(1,922,780)	73,524,207
営業損益	721,813	163,929	13,138	898,881	(9,196)	889,685

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬品事業 (千円)	調剤薬局・介 護用品事業 (千円)	コンピュータ 事業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,474,814	5,910,000	2,212,552	144,597,367	-	144,597,367
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,385,327	22,896	265,619	3,673,843	(3,673,843)	-
計	139,860,141	5,932,897	2,478,171	148,271,210	(3,673,843)	144,597,367
営業費用	138,767,945	5,623,826	2,439,937	146,831,710	(3,675,040)	143,156,669
営業利益	1,092,195	309,070	38,233	1,439,500	(1,197)	1,440,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・医療機器等の卸売
調剤薬局・介護用品事業	調剤薬局、介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
コンピュータ事業他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,415円55銭	1株当たり純資産額 1,462円20銭	1株当たり純資産額 1,435円41銭
1株当たり中間純利益金額 26円79銭	1株当たり中間純利益金額 9円58銭	1株当たり当期純利益金額 38円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	583,971	208,462	892,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	57,516
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(57,516)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	583,971	208,462	834,676
期中平均株式数(千株)	21,790	21,759	21,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		14,087,935		12,177,962		13,429,172		
2. 受取手形		3,979,568		3,586,707		3,599,915		
3. 売掛金		31,873,965		34,015,110		32,466,940		
4. たな卸資産		7,209,048		8,150,462		8,174,654		
5. 未収入金		3,052,437		3,449,284		3,224,122		
6. 繰延税金資産		511,859		483,825		488,046		
7. その他		601,722		520,315		542,298		
8. 貸倒引当金		144,513		106,813		144,305		
流動資産合計		61,172,023	77.2	62,276,856	76.5	61,780,844	76.6	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	1.2	4,262,194		4,079,126		4,168,069		
2. 土地		3,674,468		3,479,879		3,674,106		
3. その他		304,409		318,624		326,197		
有形固定資産合計		8,241,071	10.4	7,877,630	9.7	8,168,374	10.1	
(2) 無形固定資産								
無形固定資産合計		236,211	0.3	257,230	0.3	271,542	0.3	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2.5	5,665,327		7,100,452		6,134,093		
2. その他		4,842,122		4,780,381		5,247,726		
3. 貸倒引当金		916,439		854,028		915,141		
投資その他の資産 合計		9,591,010	12.1	11,026,806	13.5	10,466,678	13.0	
固定資産合計		18,068,293	22.8	19,161,667	23.5	18,906,594	23.4	
資産合計		79,240,316	100.0	81,438,523	100.0	80,687,438	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		2,925,451		3,106,117		2,774,272		
2. 買掛金	2	43,830,951		43,977,826		44,756,048		
3. 未払法人税等		304,329		388,498		29,422		
4. 賞与引当金		499,000		470,000		420,000		
5. 返品調整引当金		50,000		53,000		52,000		
6. その他	3	410,360		701,835		488,701		
流動負債合計		48,020,093	60.6	48,697,277	59.8	48,520,444	60.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期未払金		-		250,494		262,373	
2. 繰延税金負債		279,284		894,243		660,009	
3. 退職給付引当金		300,863		223,565		232,028	
4. 役員退職慰労引当金		188,431		184,626		196,918	
5. その他		104,988		34,830		104,874	
固定負債合計		873,567	1.1	1,587,760	1.9	1,456,205	1.8
負債合計		48,893,660	61.7	50,285,038	61.7	49,976,650	61.9
(資本の部)							
資本金		4,964,177	6.3	4,964,177	6.1	4,964,177	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,941,615		4,941,615		4,941,615	
2. その他資本剰余金		-		82		82	
資本剰余金合計		4,941,615	6.2	4,941,697	6.1	4,941,697	6.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		581,954		581,954		581,954	
2. 任意積立金		18,591,524		19,088,609		18,591,524	
3. 中間(当期)未処分利益		1,656,914		1,046,875		1,761,476	
利益剰余金合計		20,830,393	26.3	20,717,439	25.4	20,934,955	25.9
土地再評価差額金		1,025,056	1.3	843,810	1.0	1,025,272	1.3
その他有価証券評価差額金		1,026,905	1.3	1,786,923	2.2	1,301,881	1.6
自己株式		391,378	0.5	412,941	0.5	406,649	0.5
資本合計		30,346,656	38.3	31,153,485	38.3	30,710,788	38.1
負債及び資本合計		79,240,316	100.0	81,438,523	100.0	80,687,438	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		69,667,062	100.0	72,330,853	100.0	139,860,141	100.0
売上原価		64,859,379	93.1	67,363,866	93.1	130,251,341	93.1
売上総利益		4,807,682	6.9	4,966,986	6.9	9,608,799	6.9
販売費及び一般管理費		4,289,030	6.2	4,245,172	5.9	8,516,604	6.1
営業利益		518,651	0.7	721,813	1.0	1,092,195	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		21,008		12,438		35,057	
2. 受取配当金		39,866		41,452		63,908	
3. 受取事務手数料		163,994		171,733		331,077	
4. 不動産賃貸収入		81,568		82,897		163,723	
5. 雑収入		26,110		29,138		51,571	
営業外収益計		332,548	0.5	337,660	0.5	645,338	0.5
営業外費用							
1. 不動産賃貸原価		71,987		68,903		142,242	
2. 雑損失		14,115		17,494		35,923	
営業外費用計		86,103	0.1	86,398	0.1	178,166	0.1
経常利益		765,096	1.1	973,075	1.3	1,559,367	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	4,404		7,613		4,492	
2. 貸倒引当金戻入益		88,705		70,350		76,586	
3. 厚生年金基金清算益		-		-		28,703	
特別利益計		93,110	0.1	77,964	0.1	109,782	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	867		6,385		867	
2. 固定資産除却損	3	2,463		3,667		14,208	
3. 投資有価証券評価損		70		-		207	
4. 会員権貸倒引当金繰入額		-		-		2,500	
5. 確定拠出年金移行損失		-		-		349,831	
6. 減損損失	5	-		240,734		-	
7. 事務所移転損失	6	-		285,384		-	
特別損失計		3,401	0.0	536,170	0.7	367,615	0.3
税引前中間(当期)純利益		854,804	1.2	514,869	0.7	1,301,535	0.9
法人税、住民税及び事業税		320,000		365,000		330,000	
法人税等調整額		75,412	0.6	32,672	0.5	293,411	0.4
中間(当期)純利益		459,392	0.7	117,196	0.2	678,123	0.5
前期繰越利益		1,185,383		1,111,140		1,185,383	
中間配当額		-		-		114,384	
土地再評価差額金取崩額		12,138		181,462		12,354	
中間(当期)未処分利益		1,656,914		1,046,875		1,761,476	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3 ~ 50年</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(1) 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は240,734千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21,589千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		
		<p>(確定拠出年金への移行)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として349,831千円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額5,671,740千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 283,548千円 土地 185,158 投資有価証券 144,621 <hr/>計 613,328</p> <p>(2) 上記に対する債務 買掛金 5,462,034千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額5,827,321千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 268,650千円 土地 185,158 投資有価証券 162,930 <hr/>計 616,738</p> <p>(2) 上記に対する債務 買掛金 4,175,257千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額5,786,105千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保差入資産 建物 276,146千円 土地 185,158 投資有価証券 129,947 <hr/>計 591,253</p> <p>(2) 上記に対する債務 買掛金 4,060,867千円</p> <p>3</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 偶発債務(連帯保証)</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>千円</p> <p>(株)マルベリー 60,510</p> <p>取引先</p> <p>千円</p> <p>医療法人札幌循環器クリニック 368,000</p> <p>愛心メモリアル病院 40,576</p> <hr/> <p>計 408,576</p> <p>(2) リース会社への未払リース料に対する保証</p> <p>千円</p> <p>(株)マルベリー 50,025</p> <p>(3) 買掛債務に対する保証</p> <p>千円</p> <p>(株)テイ・エス・エス 90,875</p> <p>(4) タクシーチケットの未払料金に対する保証</p> <p>千円</p> <p>4,461</p> <p>5 投資有価証券には関係会社株式を含めて表示してありません。</p>	<p>4 偶発債務(連帯保証)</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>千円</p> <p>(株)マルベリー 44,744</p> <p>取引先</p> <p>千円</p> <p>医療法人札幌循環器クリニック 335,000</p> <p>(2) リース会社への未払リース料に対する保証</p> <p>千円</p> <p>(株)マルベリー 67,891</p> <p>(3) 買掛債務に対する保証</p> <p>千円</p> <p>(株)テイ・エス・エス 41,152</p> <p>(4) タクシーチケットの未払料金に対する保証</p> <p>千円</p> <p>4,622</p> <p>5 同左</p>	<p>4 偶発債務(連帯保証)</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>関係会社</p> <p>千円</p> <p>(株)マルベリー 50,596</p> <p>取引先</p> <p>千円</p> <p>医療法人札幌循環器クリニック 351,500</p> <p>(2) リース会社への未払リース料に対する保証</p> <p>千円</p> <p>(株)マルベリー 65,445</p> <p>(3) 買掛債務に対する保証</p> <p>千円</p> <p>(株)テイ・エス・エス 60,952</p> <p>(4) タクシーチケットの未払料金に対する保証</p> <p>千円</p> <p>6,799</p> <p>5 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 4,084千円 会員権 320 <hr/> 計 4,404	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 7,613千円	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 4,172千円
2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 867千円 <hr/> 計 867	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物・構築物 4,703千円 電話加入権 1,681千円 <hr/> 計 6,385	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 792千円 会員権 75 <hr/> 計 867
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 727千円 工具器具備品 1,735 <hr/> 計 2,463	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 36千円 工具器具備品 3,630 <hr/> 計 3,667	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 土地・建物 7,739千円 工具器具備品 5,465 その他 1,004 <hr/> 計 14,208
4 減価償却実施額 有形固定資産 174,682千円 無形固定資産及び長期前払費用 46,867 <hr/> 計 221,549	4 減価償却実施額 有形固定資産 165,254千円 無形固定資産及び長期前払費用 50,378 <hr/> 計 215,633	4 減価償却実施額 有形固定資産 357,648千円 無形固定資産及び長期前払費用 93,880 <hr/> 計 451,529

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、原則として支店別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="531 568 967 752"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道旭川市における賃貸用不動産</td> <td>一部賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループについては、賃貸に係る収入が原価を大幅に下回っていること及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(240,734千円)として計上しました。その内訳は、土地113,963千円及び建物126,770千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 事務所移転損失</p> <p>S P D室、医療関連支店として使用していた屯田社屋の賃貸借解除によるものであります。</p>	場所	用途	種類	北海道旭川市における賃貸用不動産	一部賃貸	土地及び建物	
場所	用途	種類						
北海道旭川市における賃貸用不動産	一部賃貸	土地及び建物						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">375,668</td> <td style="text-align: right;">172,020</td> <td style="text-align: right;">203,648</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">129,895</td> <td style="text-align: right;">58,715</td> <td style="text-align: right;">71,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">505,564</td> <td style="text-align: right;">230,736</td> <td style="text-align: right;">274,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	375,668	172,020	203,648	無形固定資産のその他	129,895	58,715	71,179	合計	505,564	230,736	274,827	1年内	117,490千円	1年超	185,723	合計	303,214	支払リース料	64,393千円	減価償却費相当額	55,004	支払利息相当額	8,320	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">429,746</td> <td style="text-align: right;">240,382</td> <td style="text-align: right;">189,363</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">128,041</td> <td style="text-align: right;">82,347</td> <td style="text-align: right;">45,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">557,788</td> <td style="text-align: right;">322,730</td> <td style="text-align: right;">235,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,147</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	429,746	240,382	189,363	無形固定資産のその他	128,041	82,347	45,694	合計	557,788	322,730	235,058	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	121,099千円	1年超	137,771	合計	258,871	支払リース料	71,632千円	減価償却費相当額	62,147	支払利息相当額	6,681	1年内	1,743千円	1年超	6,683千円	合計	8,427千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">430,421</td> <td style="text-align: right;">216,111</td> <td style="text-align: right;">214,310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">129,895</td> <td style="text-align: right;">72,449</td> <td style="text-align: right;">57,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">560,317</td> <td style="text-align: right;">288,560</td> <td style="text-align: right;">271,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,649千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,693</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	430,421	216,111	214,310	無形固定資産のその他	129,895	72,449	57,446	合計	560,317	288,560	271,756	1年内	127,013千円	1年超	171,250	合計	298,264	支払リース料	135,649千円	減価償却費相当額	116,693	支払利息相当額	15,984
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産のその他	375,668	172,020	203,648																																																																																											
無形固定資産のその他	129,895	58,715	71,179																																																																																											
合計	505,564	230,736	274,827																																																																																											
1年内	117,490千円																																																																																													
1年超	185,723																																																																																													
合計	303,214																																																																																													
支払リース料	64,393千円																																																																																													
減価償却費相当額	55,004																																																																																													
支払利息相当額	8,320																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産のその他	429,746	240,382	189,363																																																																																											
無形固定資産のその他	128,041	82,347	45,694																																																																																											
合計	557,788	322,730	235,058																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																														
1年内	121,099千円																																																																																													
1年超	137,771																																																																																													
合計	258,871																																																																																													
支払リース料	71,632千円																																																																																													
減価償却費相当額	62,147																																																																																													
支払利息相当額	6,681																																																																																													
1年内	1,743千円																																																																																													
1年超	6,683千円																																																																																													
合計	8,427千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
有形固定資産のその他	430,421	216,111	214,310																																																																																											
無形固定資産のその他	129,895	72,449	57,446																																																																																											
合計	560,317	288,560	271,756																																																																																											
1年内	127,013千円																																																																																													
1年超	171,250																																																																																													
合計	298,264																																																																																													
支払リース料	135,649千円																																																																																													
減価償却費相当額	116,693																																																																																													
支払利息相当額	15,984																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,392円84銭	1株当たり純資産額 1,432円00銭	1株当たり純資産額 1,409円42銭
1株当たり中間純利益金額 21円08銭	1株当たり中間純利益金額 5円39銭	1株当たり当期純利益金額 29円34銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	459,392	117,196	678,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	39,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(39,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	459,392	117,196	639,123
期中平均株式数(千株)	21,790	21,759	21,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....114,214千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿等に記載又は記録された株主もしくは登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月25日北海道財務局長に提出

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月8日に北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日に北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日に北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日に北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ほくやく

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやくの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 ほくやく

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやくの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ほくやく

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやくの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやくの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 ほくやく

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやくの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやくの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。